

日本共産党議員団

一般会計予算の主な反対理由は、一般任用職員報酬は行政が不安定な非正規労働を押し進めるものであり、若者の人口減少対策の観点、地域経済に与える観点から反対。高等教育機関費は、定員割れのリスクや市単独で運営するリスクなど問題点が多い。かつて市長が言った「作った方がいいが、後でなかなか立ち行かなくなってしまう」は、ひいてはこの地域全体の信用力の引き下げになりかねないことから反対。青年就農者育成事業委託料は、茨城県の先進農業者を研修先とするため実態と合わない。さんじょう市一番星育成事業費は、難関大学に挑戦できる人材育成とエリート育成を推し進めることを目的に始めたが、これは公教育の役目ではない。定員割れの「塾」委託による教室は、毎年1900万円もの委託料を随意契約で決めており極めて問題だ。さんじょう市一番星育成事業費「学びのマルシェ」は廃止すべきだ。市議会議員の議員報酬ならびに特別職の給与に関する2つの条例改正は、4年連続の引き上げであり、市民感情として容認できないため反対。

自由クラブ

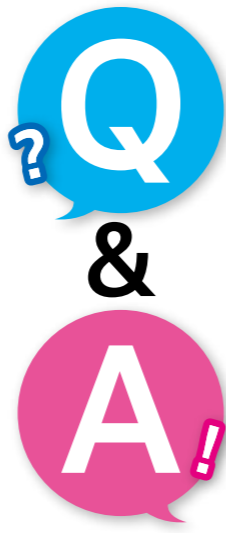
議第1号 平成30年度三条市一般会計予算 一般任用職員報酬、実学系ものづくり大学等の高等教育機関費、青年就農者育成事業委託料、商工会議所振興事業補助金、さんじょう市一番星育成事業費および県同和教育研究協議会負担金についての予算は、施政方針における3つの処方箋に基づく施策であり、その方向性に沿ったものであるので賛成する。議第3号 平成30年度三条市後期高齢者医療特別会計予算 国の制度設計に基づく予算であり、本議会において審議すべき予算の内容そのものに反対すべき理由はないので賛成する。議第4号 平成30年度三条市介護保険事業特別会計予算 議第24号 三条市介護保険条例の一部改正について 第1号被保険者の介護保険料率の額を改正するもので、長期的な視野に立つて市民の負担抑制と安定した介護保険制度の運営を図る観点から賛成する。議第16号 三条市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について 議第17号 三条市特別職の職員給与に関する条例の一部改正について 識見を有する委員で構成される三条市特別職報酬等審議会で答申されたことありの内容であり、答申は尊重すべきものとの立場から賛成する。

市民の会

議第1号 平成30年度三条市一般会計予算 「ものづくり大学」は、「ハイリスク・ハイリターン」であれば良いが「ハイリスク・ローリターン」になる公算が大。懸念される問題は ①18歳人口の減少 ②インターンシップ企業 ③産業界と行政との協力体制 ④他市町村とのコラボ ⑤大学の飽和状態 ⑥土地取得費 ⑦公立大学法人の運営等々、不安材料が山積み。このような状況下でのゴーサインは非常に危険と判断し、実施設計委託料1億2500万円に反対する。議第17号 三条市特別職の職員給与に関する条例の一部改正について 特別職の3名の方々の意思ではないとはいえ、毎年恒例行事のように特別職報酬等審議会の答申に従うことは理解納得できない。4年連続の引き上げは、絶対額でいうと市長は月額給与3万6000円、年収ベースで78万円の増額。企業経営では従業員の給与は上げても経営者は現状維持が大半。赤字企業では無給の経営者も存在する。経常収支比率が限りなく100%に近いという三条の財政状態で、ベースアップは暴挙そのもの。現在の三条市民の家計状況を考えるに、一部が政者のベースアップには市民の賛同は得られない。

一般質問 ダイジェスト

議員と行政の



空き家対策

問 活用可能な空き家が多いが空き家バンクへの登録が少ない。管理不全の老朽化した特定空き家については、行政代執行に踏み込む必要があるのではないかと。除却費用について支援制度を実施してはどうか。

答 空き家バンクに20軒の登録がある。昨年10月から全国空き家バンクへの情報提供も行ってきた。新潟県空き家情報検索システムにも掲載したい。行政代執行は危険度、緊急度等を総合的に見極めて判断したい。除却費用の公的支援は課題がある。

マイナンバーの取り扱い

問 住民税特別徴収税額決定・変更通知書にマイナンバーを記載すべきでないと考えるが。

答 地方税法の改正により、来年度から当然の間は記載しない。

農業施策

問 今年から国による米の生産調整が廃止される。農家の安定経営に向けて計画的な生産を指導していくべきではないか。

答 需要に応じた生産が進むよう、必要な情報を収集し提供していきたい。

問 豪雪により多くの農業用ハウスが倒壊した。支援すべきでないか。

今回の大雪の課題について



倒壊した農業用ハウス

問 高齢者、障がい者世帯、母子家庭など除雪困難な世帯を把握しているか。

答 災害時の要援護世帯として、高齢で介護を必要とされている世帯の人数は把握している。

問 三条市内の14組合372社で構成する建設関連協議会、一搬事業所、個人等で所有する小型除雪機で、除雪困難者に対応できる体制を確立してはどうか。

答 総合的な除雪支援体制の確立が必要であり、建設関連協議会とも協議していきたい。

持続可能な開発目標(SDGs)について

問 市としてどのような取り組みを考えているのか。

答 国の策定したアクションプランは本市の個別計画とも方向性が合致しており、これらを推進していくことが同プランの推進につながるかと考える。



活躍した小型除雪機